

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

517

教育相談活動事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		子ども支援センター費	
	大事業		子ども支援センター事業	
	中事業		教育相談活動事業	

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子ども支援センター	尾崎 有希子	402-7830
事業実施の根拠法令	子ども支援センター条例		関連課	こども総合支援センター			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	18歳までの幼児児童生徒や保護者、教職員を対象に、教育や教育に関する相談の窓口を一元化することで、問題の早期解決を図る。		不登校など、児童生徒における学校教育上の課題について、児童生徒、保護者、教職員の相談に応じることによって、諸問題の解決と、学校教育の活性化を目指し、支援を行う。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		来所及び電話による教育相談を実施する。またスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、相談体制の充実を図る。	来所及び電話による教育相談を実施する。またスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、相談体制の充実を図る。	来所及び電話による教育相談を実施する。	来所及び電話による教育相談を実施する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	423	422	137	131	136	124	134	0	136	0	
伸び率(%)	△3.6%	1.2%	△67.6%	△69%	△0.7%	△5.3%	△1.5%	△100%	1.5%	0%	
人件費	正規職員	16,960	19,348	19,393	16,756	16,155	15,258	15,183	0	15,183	0
	正規職員以外	10,640	8,083	11,264	8,167	9,371	12,298	12,298	0	12,298	0
	小計	27,600	27,431	30,657	24,923	25,526	27,556	27,481	0	27,481	0
国庫支出金	2,994	2,131	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	34	34	42	41	53	69	94	0	94	0	
一般財源(税等)	△2,605	△1,743	95	90	83	55	40	0	42	0	
所要人数(人)	正規職員	2.13	2.43	2.50	2.16	2.16	2.04	2.03	0.00	2.03	0.00
	正規職員以外	4.91	3.73	4.91	3.56	4.13	5.42	5.42	0.00	5.42	0.00
主な予算内訳	印刷製本費92千円 附属機関委員報酬40千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
相談者延人数(訪問相談を含む)	人	目標値	2250	2250	2000	2000	2000
		実績値	1900	1841	1232		
		達成度(%)	84%	82%	62%	%	%
電話相談回数	回	目標値	600	600	500	500	500
		実績値	560	359	305		
		達成度(%)	93%	60%	61%	%	%
社会的自立・学校復帰率(部分登校、高校進学を含む)	%	目標値	80	80	100	100	100
		実績値	70	66	76		
		達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>教育・福祉の窓口を一つにすることで、内容に応じて教育・福祉に関わり、問題解決への支援や相談体制を適切に行うことができる。年々、ケースが複雑化・多様化する中、相談員の専門的な技量が求められ、研修機会を増やす等スキルを高める必要がある。</p> <p>相談人数や回数は減少しているが、適応指導教室へつながる不登校児童生徒数は高止まりであり、事業のニーズは依然高い。なかでも不登校が長期化しているケースでは、不登校以外の要因が複雑に絡み合っている場合もあり、相談回数と深刻さが必ずしも比例しない。改善には、相談員の技量や長期的な関わりを今後も必要としていくだろう。</p>
見直し・改善内容	<p>子どもを取り巻く環境は、年々複雑化・多様化する中、学校においても、対応が困難なケースが多くなることが考えられる。</p> <p>令和元年10月に文部科学省から通知された「不登校児童生徒支援の在り方について」では、不登校児童生徒への支援は「学校へ登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて「社会的に自立することを目指す必要があること」が求められるようになった。以上を根拠にして、成果指標を「社会的自立・学校復帰率」とし、目標値も100%を目指すことへ見直した。「学校復帰率」は部分登校や高校進学を含み、「社会的自立」は就労や進学以外であっても学びの場を選択するなど自己決定できたものと捉える。</p>